

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	Ⅳ－２	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	8,310,305	8,243,910	実質収支比率	9.6	6.5				
市町村名		平群町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	7,780,009	7,897,269	経常収支比率	88.2	88.4				
						歳入歳出差引	×	530,296	346,641	(※1)	(88.5)	(89.0)					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,896	10,450	標準財政規模	5,318,539	5,161,622				
						近畿	○	実質収支	509,400	336,191	財政力指数	0.41	0.41				
人口		令和2年国調(人)	18,009 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>173,209</td> <td>-40,286</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.7</td> <td>19.9</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	173,209	-40,286	公債費負担比率	14.7	19.9				
		平成27年国調(人)	18,883 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	0	0	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-4.6			山振	×	繰上償還金	0	326,902	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	18,142 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>126,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	126,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	17,929 <th rowspan="2">第1次</th> <td>445</td> <td>458<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>173,209</td><td>160,616</td><th>実質公債費比率</th><td>11.5</td><td>12.7</td></td>	第1次	445	458 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>173,209</td> <td>160,616</td> <th>実質公債費比率</th> <td>11.5</td> <td>12.7</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	173,209	160,616	実質公債費比率	11.5	12.7			
		令06.01.01(人)	18,319 <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>117.5</td> <td>140.7</td>		6.0	6.0						将来負担比率	117.5	140.7			
		うち日本人(人)	18,131 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,515</td> <td>1,642<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第2次	1,515	1,642 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
		増減率 (％)	-1.0 <td>20.5</td> <td>21.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		20.5	21.6											
		うち日本人(%)	-1.1 <th>第3次</th> <td>5,423</td> <td>5,511</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	5,423	5,511											
面積 (km ²)		23.90			73.5	72.4											
人口密度 (人/km ²)		754															
世帯数 (世帯)		7,173															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,061,021	11,759,270						
	市区町村長	1	4,920		一般職員	165	518,430	3,142	うち公的資金	6,379,877	6,823,162						
	副市区町村長	1	4,680		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,706,722	9,206,336						
	教育長	1	4,575		うち技能労務職員	15	53,355	3,557	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-				
	議会議長	1	3,060		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-	-	-				
	議会副議長	1	2,635		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-				
	議会議員	10	2,465		合計	167	525,874	3,149	積立金現在高	789,198	589,198						
									減債基金	55,214	25,537						
									その他特定目的基金	527,794	403,993						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	老人福祉施設三室園組合	(17)	公益財団法人平群町地域振興センター						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	奈良県市町村総合事務組合								
(3)	学校給食費特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(14)	王寺周辺応域休日応急診療施設組合								
(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(15)	奈良県後期高齢者医療連合								
(5)	用地先行取得事業特別会計							(16)	奈良県広域消防組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,993,768	24.0	1,993,768	36.0	普通税	1,989,924	99.8	97,892
地方譲与税	65,750	0.8	65,750	1.2	法定普通税	1,989,924	99.8	97,892
利子割交付金	1,412	0.0	1,412	0.0	市町村民税	986,658	49.5	-
配当割交付金	41,347	0.5	41,347	0.7	個人均等割	27,755	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	54,064	0.7	54,064	1.0	所得割	832,383	41.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,466	1.5	-
地方消費税交付金	370,058	4.5	370,058	6.7	法人税割	96,054	4.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	864,537	43.4	97,892
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	864,537	43.4	97,892
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,714	2.6	-
自動車税環境性能割交付金	11,261	0.1	11,261	0.2	市町村たばこ税	87,015	4.4	-
法人事業税交付金	14,597	0.2	14,597	0.3	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	98,253	1.2	98,253	1.8	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,414	0.2	18,414	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	79,839	1.0	79,839	1.4	目的税	3,844	0.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	3,844	0.2	-
地方交付税	3,182,240	38.3	2,872,667	51.9	入湯税	3,844	0.2	-
普通交付税	2,872,667	34.6	2,872,667	51.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	309,573	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	5,832,750	70.2	5,523,177	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	29,405	0.4	-	-	合計	1,993,768	100.0	97,892
使用料	133,773	1.6	-	-				
手数料	30,165	0.4	-	-				
国庫支出金	1,133,503	13.6	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	554,279	6.7	-	-				
財産収入	5,175	0.1	-	-				
寄附金	69,222	0.8	-	-				
繰入金	8,697	0.1	-	-				
繰越金	146,641	1.8	-	-				
諸収入	175,352	2.1	9,365	0.2				
地方債	190,269	2.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	16,369	0.2	-	-				
歳入合計	8,310,305	100.0	5,533,616	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,885	1.3	-	100,885
総務費	1,135,543	14.6	6,127	905,120
民生費	3,315,745	42.6	73,194	2,081,425
衛生費	720,024	9.3	39,888	560,433
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	202,274	2.6	39,077	132,364
商工費	11,748	0.2	-	10,105
土木費	402,674	5.2	111,627	286,169
消防費	244,753	3.1	-	244,753
教育費	707,432	9.1	44,959	600,103
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	938,931	12.1	-	938,931
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,780,009	100.0	314,872	5,860,288

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,177,958	53.7	3,305,376	2,742,409	49.4
人件費	1,905,946	24.5	1,787,790	1,515,687	27.3
うち職員給	1,110,693	14.3	1,054,785	-	-
扶助費	1,333,081	17.1	578,655	287,791	5.2
公債費	938,931	12.1	938,931	938,931	16.9
元利償還金	938,931	12.1	938,931	938,931	16.9
内 うち元金	888,518	11.4	888,518	888,518	16.0
訳 うち利子	50,413	0.6	50,413	50,413	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,287,179	42.3	2,456,123	2,154,988	38.8
物件費	1,292,113	16.6	889,534	833,978	15.0
維持補修費	2,389	0.0	1,364	-	-
補助費等	853,253	11.0	641,409	538,542	9.7
うち一部事務組合負担金	262,151	3.4	262,151	256,734	4.6
繰出金	977,201	12.6	837,254	782,419	14.1
積立金	162,174	2.1	86,513	-	-
投資・出資金・貸付金	49	0.0	49	49	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	314,872	4.0	98,789	-	-
うち人件費	397	0.0	397	-	-
普通建設事業費	314,872	4.0	98,789	-	-
うち補助	62,825	0.8	7,440	-	-
うち単独	224,811	2.9	71,500	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,780,009	100.0	5,860,288	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,238	7,733	505	484	0	11,008	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	26	1	25	25	0	0	
3 学校給食費特別会計	64	64	0	0	18	0	
4 奨学資金貸付事業特別会計	0	0	0	-	0	0	
5 用地先行取得事業特別会計	13	13	0	-	13	53	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	8,341	7,811	530	509		11,061	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,008	2,008	0	-	159	0	0		
2 介護保険特別会計	2,298	2,298	0	-	353	0	0		
3 後期高齢者医療特別会計	565	565	0	0	91	0	0		
4 水道事業会計	462	511	▲ 49	188	10	524	10	-	法適用企業
5 下水道事業会計	420	355	65	19	151	2,790	2,056	-	法適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	35	35	0	-	33	139	139	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				207					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一股会計等 負担見込額	備考
1 老人福祉施設三室園組合	331	305	26	26	21	197	28	
2 奈良県市町村総合事務組合	4,474	4,455	19	19	49	0	0	
3 王寺周辺応域休日応急診療施設組合	236	222	14	14	10	91	11	
4 奈良県後期高齢者医療連合	186	176	10	10	87	0	0	
5 奈良県広域消防組合	15,212	15,014	198	198	470	4,568	66	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等						4,856	105	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		992,530	941,660	938,931	19.9
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	157,330	168,495	171,037	3.6
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	15,324	17,726	21,610	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計（A）		1,165,184	1,127,881	1,131,578	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額（B）		785	293	293	
標準財政規模（C）		5,039,936	5,161,622	5,318,539	
算入公債費等の額（D）		619,720	630,444	599,327	
（C）―（D）		4,420,216	4,531,178	4,719,212	
実質公債費比率（単年度）		12.3	11.0	11.3	
（（A）―（B）+（D））／（（C）―（D））× 100（3年平均）		14.4	12.7	11.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比																			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,788,537	11,759,270	11,061,021	234.4	PF事業に係るもの		-	-	-	-																			
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																			
	公営企業債等繰入見込額	2,158,197	1,976,003	1,935,890	41.0	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等負担等見込額	125,022	117,417	114,218	2.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-																			
	退職手当負担見込額	519,341	793,228	597,770	12.7	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの		-	-	-	-																			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-																			
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																			
	合計	(E)	15,591,097	14,645,918	13,708,899		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-																		
充当可能 財源等	充当可能基金	1,262,027	1,369,291	1,844,267	39.1	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	1,818,399	1,640,773	1,651,941	35.0																			
	充当可能特定歳入	10,305	4,738	876	0.0		水道事業会計	167,375	179,045	144,324	3.1																			
	基準財政需要額算入見込額	7,391,096	6,893,567	6,316,177	133.8		農業集落排水事業特別会計	172,423	156,185	139,625	3.0																			
	合計	(F)	8,663,428	8,267,616	8,161,320																									
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		156.7	140.7	117.5		その他の会計		-	-	-	-																			
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和6年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>14.80</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>19.80</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>11.5</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>117.5</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	14.80	20.00	連結実質赤字比率	-	19.80	30.00	実質公債費比率	11.5	25.0	35.0	将来負担比率	117.5	350.0		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	14.80	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	19.80	30.00																					
						実質公債費比率	11.5	25.0	35.0																					
将来負担比率	117.5	350.0																												
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 公益財団法人平群町地域振興センター		1 165	100	3	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,142	人(R7.1.現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,929	人(R7.1.現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.99	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	8,310,305	千円	将来負担比率	117.5	%
歳出総額	7,780,009	千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	509,400	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	5,318,539	千円			
地方債現在高	11,061,021	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

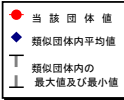
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

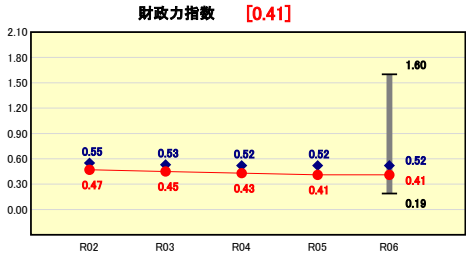
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力



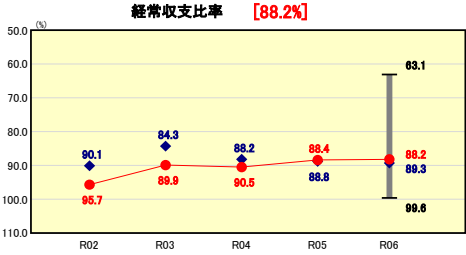
財政力指数の分析欄

令和2年度から令和5年度まで減少傾向であったが、令和6年度は法人の修正申告に伴う一時的な法人税の増額により、令和5年度と同率になっている。

高齢化による扶助費がここ数年大きく増加しており、需要額が伸び続ける一方、若年層割合の減少及び地価下落による所得税の減少が目立っており、今後も財政力指数は低下していく見込みである。

財政力指数の低下防止や向上にむけた取組として、子育て支援の充実等により若年層の移住・定住促進に努める。

財政構造の弾力性



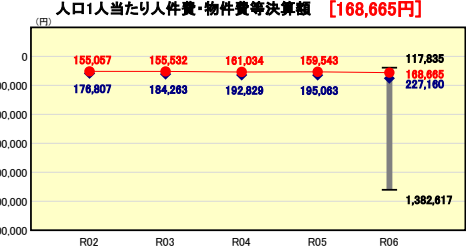
経常収支比率の分析欄

町直営で運営している公共施設が多いため、人件費等の経常費用を多く要している。また、土地地区画整理事業、幼保一体化こども園建設事業などで借り入れた地方債の元金償還により公債費が増加し、これまで経常収支比率が類似団体平均より高い数値となっていた。

令和3年度は普通交付税の大幅な増額により6%程度改善している。令和4年度以降は令和3年度から令和5年度にかけて実施した公債費の繰上償還及び令和4年度から令和5年度まで実施した給与カットの効果により、類似団体平均より高かった数値が令和5年度以降は低くなっている。

今後も良好な数値を維持できるよう町債発行の抑制等に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/59 全国平均 168,281 奈良県平均 160,910

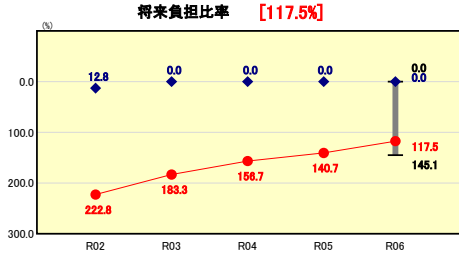
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均よりは6万円程度低い数値となっているが、県平均に比べて若干高い数値となっている。これは、町内のこども園、給食センター、清掃センターといった公共施設を町直営で運営しているため、人件費等の経常費用を多く要していることが要因と考えられる。

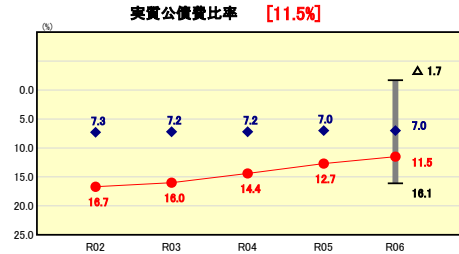
令和4年度から令和5年度にかけて実施した給与カット等により減少傾向にあったが、給与カットの終了及び人事院勧告に伴い人件費が大幅に増加している。

今後は施設の運営体制等、人件費の抑制について検討している。

将来負担の状況



公債費負担の状況



令和6年度

奈良県平群町

類似団体内順位 58/59

全国平均 6.2

奈良県平均 25.4

将来負担比率の分析欄

幼保一体型こども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地地区画整理事業、総合文化センター建設事業などによる多額の地方債の発行により、高い数値で推移してきた。

その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、令和3年度から令和5年度にかけて公債費の繰上償還及び剰余金の基金積立により、実施前の令和2年度と比較し約100%改善している。

今後も引き続き、適正な起債発行管理及び可能な財源で繰上償還の実施し、基金の積み立てや経常経費の抑制に努める。

類似団体内順位 58/59

全国平均 5.6

奈良県平均 7.8

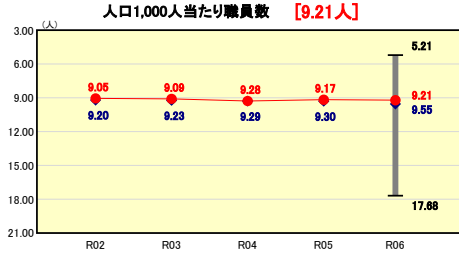
実質公債費比率の分析欄

全国的にみても非常に高い数値となっており、平成から幼保一体型こども園建設事業の償還開始によりR2まで数値が増加していた。

その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、令和3年度から令和5年度にかけて公債費の繰上償還の効果及び普通交付税の増加により、実施前の令和2年度と比較する5%程度の改善となっている。

引き続き、可能な財源で繰上償還を検討し、実質公債費の改善に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 30/59

全国平均 8.41

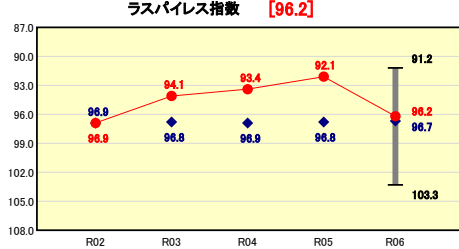
奈良県平均 8.23

人口1,000人当たり職員数の分析欄

こども園やごみ収集業務、給食センターといった公共施設を町直営で運営しているため、数値は県内平均、全国平均よりも高い状況となっている。

各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行う。その一環として斎場の外部委託を令和5年度より実施している。引き続き定員抑制のバランスをとりつつ、町直営で運営している公共施設の外部委託検討を進め適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 22/59

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄

令和2年度までは、類似団体及び全国町村平均と比較しても、大きく差のない水準を保っていたが、令和3年度に管理職(△5%～△6%)、令和4年度から令和5年度にかけて一般職の給与カット(△4%)を実施した結果、全国平均より4%以上近く下回ることとなった。

令和6年度は給与カットの終了に伴い、指数が類似団体平均、全国町村平均とほぼ同率となっている。

引き続き、他団体平均との差が大きならないよう適正な給与水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

奈良県平群町

経常収支比率の分析

人	18,142	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	17,929	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	23.90	km ²	11.5	%
歳入総額	8,310,305	千円	117.5	%
歳出総額	7,780,009	千円		
実質収支	509,400	千円		
標準財政規模	5,318,539	千円		
地方債現在高	11,061,021	千円		

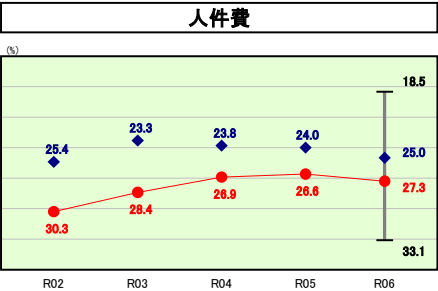
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.5	%
将来負担比率	117.5	%

市町村類型	R02	IV-2	R03	IV-2	R04	IV-2
(年度毎)	R05	IV-2	R06	IV-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



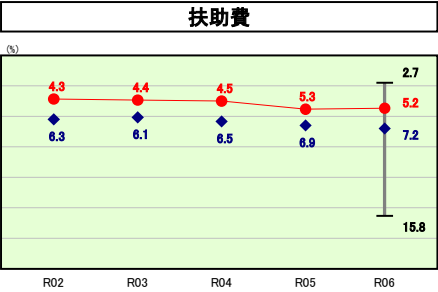
人件費の分析欄

こども園・給食センターの直営により職員の雇用基準を正規雇用としていることから、全国平均より高い数値となっている。

令和3年度は管理職の給与カットにより2%程度、令和4年度から令和5年度にかけては一般職の給与カットにより令和3年度と比べると1.8%程度数値が減少している。

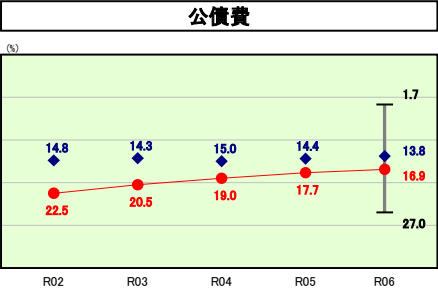
令和6年度は給与カットの終了により0.7%増加しており県平均と同率となっている。

今後も各部署の定員について事業効率化を図って全体的に適正な定員を維持し、適正な比率となるよう努める。



扶助費の分析欄

扶助費については、比較的横ばいの状態が続いていたが、障害福祉サービスの増加に伴い令和5年度は類似団体以上の上り幅となっている。令和6年度は0.1%の減少となっているが、今後は高齢者人口割合の増加に伴い、さらに扶助費の増加が見込まれるため、今後の動向を注視しながら適した対応に努めていく。

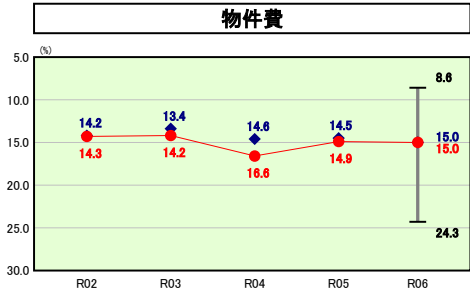


公債費の分析欄

幼保一型こども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地区画整理事業などにより発行した地方債及び元金据置期間の終了に伴う元金償還額の増額により令和2年度まで高い数値で推移していた。

その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、令和3年度から令和5年度にかけて実施した繰上償還の効果により、令和6年度では令和2年度から比較して5%以上数値が改善している。

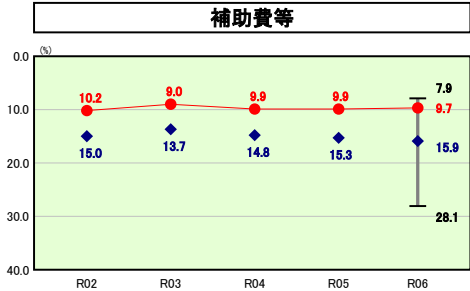
今後も適正な町債発行に努めて公債費比率の減少に努めていく。



物件費の分析欄

指定管理制度による公共施設(総合スポーツ施設などの)の外部委託、公共交通の外部委託などから、類似団体より物件費が多額となっていた。

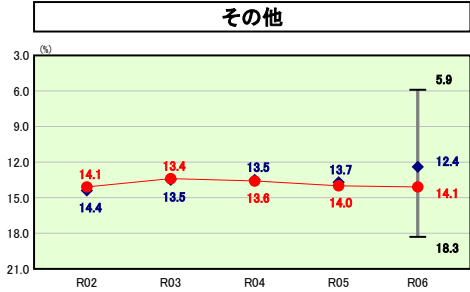
令和2年度に策定された「緊急財政健全化計画」による、経常物件費の一律カット等により一定の効果が見られ、令和4年度はエネルギー価格高騰により前年度比で2.4%増加したが、令和5年度は各種コスト削減取り組みにより△1.7%の効果があった。令和6年度も物価高騰の影響もあったがコスト削減に努め0.1%の増加にとどまった。引き続きコスト削減に努め数値が悪化しないよう取り組む。



補助費等の分析欄

平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行っている。その結果、全国平均、奈良県平均より下回り、令和6年度は前年度から0.2%減少している。

現状の財政状況を鑑みて、今後も引き続き補助費の必要性を検討しながら補助費等の抑制を図る。

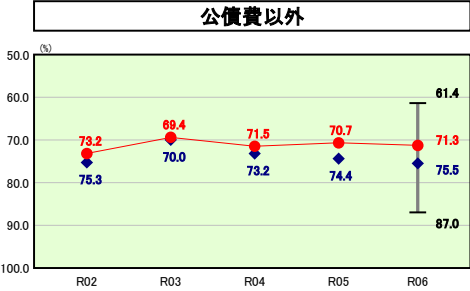


その他の分析欄

財政健全化対策の一環として、基本的に新規事業の凍結、物件費の一律カットなどを実施しているが、各種公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、介護保険特別会計への繰出金の増加により、その他の割合は全国平均、県平均を上回った数値になっている。

高齢化に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加により、令和4年度は類似団体平均より上回る結果となり、令和6年度も同様の理由により増加する結果となった。

今後も住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な事業執行を行い、経常経費の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

全国平均、奈良県平均よりも若干ではあるが低い数値となっており、令和6年度も類似団体と比べ上り幅は低くなっている。

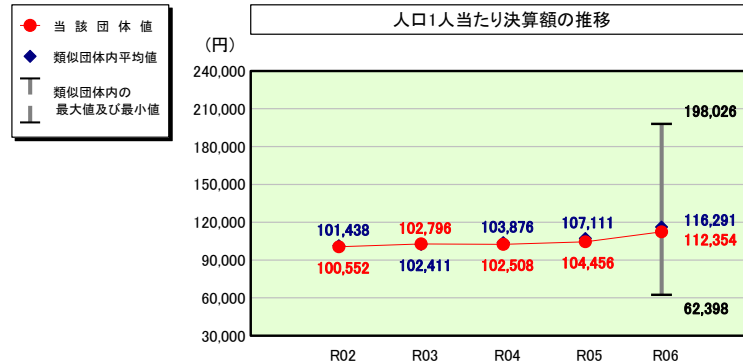
今後も町単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

奈良県平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

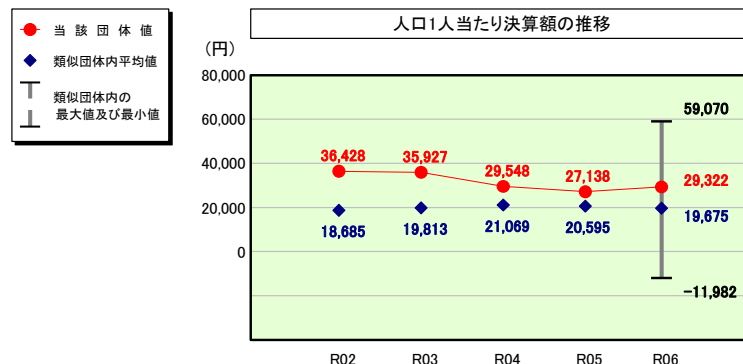
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,905,946	105,057	102,505	2.5
一部事務組合負担金(補助費等)	197,089	10,864	13,118	▲ 17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,172	891	532	67.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,648	3,288	4,255	▲ 22.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	397	22	1,813	▲ 98.8
▲退職金	▲ 140,920	▲ 7,768	▲ 6,003	29.4
合計	2,038,332	112,354	116,291	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	9.55	▲ 0.34
ラスパイレス指数	96.2	96.7	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

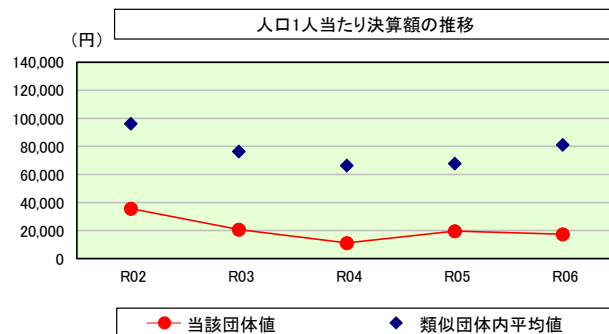
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	938,931	51,755	49,899	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	171,037	9,428	13,394	▲ 29.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,610	1,191	2,489	▲ 52.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 293	▲ 16	▲ 2,982	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 599,327	▲ 33,035	▲ 43,756	▲ 24.5
合計	531,958	29,322	19,675	49.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	665,718	35,653	▲ 65.3	96,248	10.0	▲ 75.3
うち単独分	367,626	19,689	▲ 32.6	55,768	17.5	▲ 50.1
R03	384,875	20,712	▲ 41.9	76,413	▲ 20.6	▲ 21.3
うち単独分	254,786	13,711	▲ 30.4	39,658	▲ 28.9	▲ 1.5
R04	206,092	11,180	▲ 46.0	66,481	▲ 13.0	▲ 33.0
うち単独分	123,626	6,706	▲ 51.1	36,120	▲ 8.9	▲ 42.2
R05	359,575	19,629	75.6	67,825	2.0	73.6
うち単独分	200,492	10,944	63.2	39,417	9.1	54.1
R06	314,872	17,356	▲ 11.6	81,158	19.7	▲ 31.3
うち単独分	224,811	12,392	13.2	45,320	15.0	▲ 1.8
過去5年間平均	386,226	20,906	▲ 17.8	77,625	▲ 0.4	▲ 17.4
うち単独分	234,268	12,688	▲ 7.5	43,257	0.8	▲ 8.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

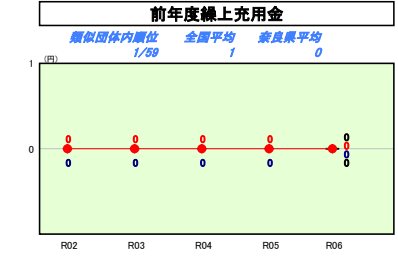
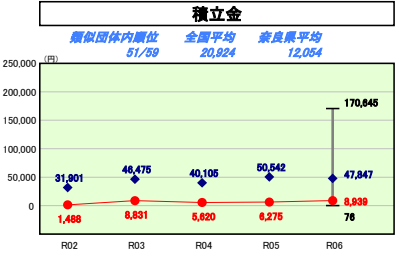
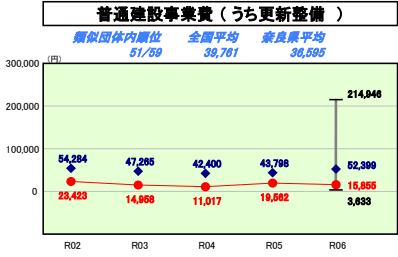
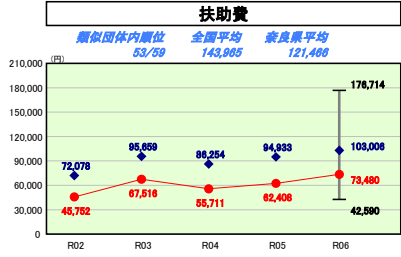
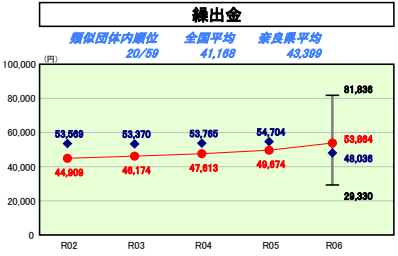
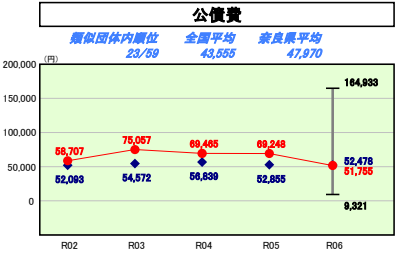
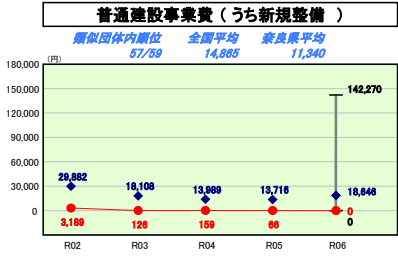
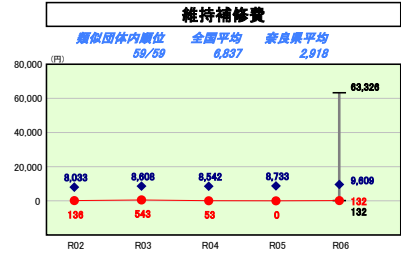
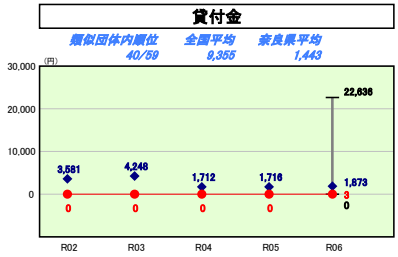
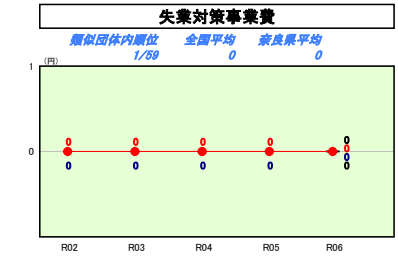
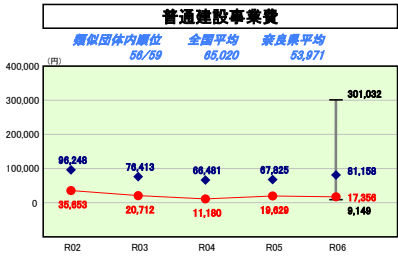
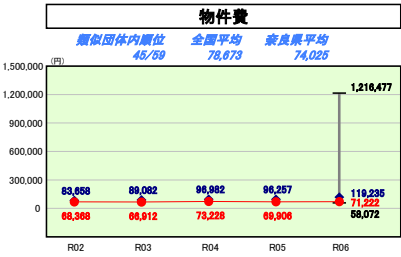
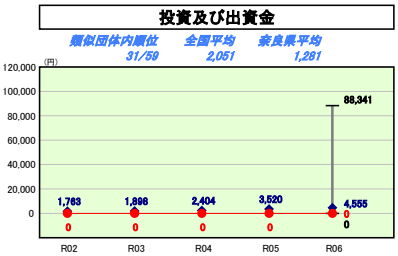
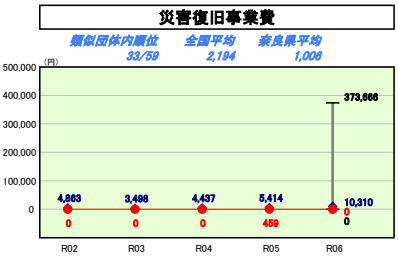
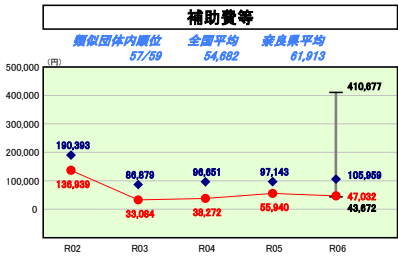
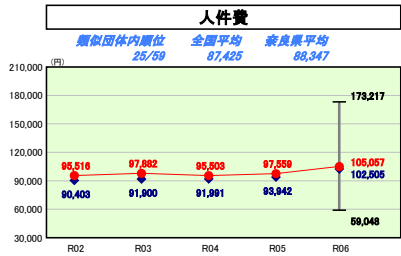
令和6年度

奈良県平群町

人口	18,142人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,929人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実質公債費比率	11.5%
総人口	8,310,305円	将来負担比率	117.5%
歳入総額	7,780,009円	市町村類型	R02Ⅳ-2R03Ⅳ-2R04Ⅳ-2
歳出総額	7,509,400円	(年度毎)	R05Ⅳ-2R06Ⅳ-2
実収支	5,318,539円		
標準財政規模	11,061,021円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全体的に類似団体比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出である。
経常的経費では、公債費においてこれまで類似団体より高い数値となっていたが、令和5年度から令和6年度にかけて実施した繰上償還の効果により令和5年度に比べ25%程度減少し、類似団体より下回る結果となった。
人件費については、令和5年度までの給与カットが終了したことにより約9%の増加となっている。
臨時的経費では、普通建設事業費については公共施設の新規整備が一段落し、更新整備が主となっている。補助費等については、町内私立幼稚園の認定こども園への移行に伴う認定こども園施設整備補助が令和5年度に終了したことにより減少となっている。
繰出金については、高齢化の影響により介護保険や後期高齢者医療にかかる特別会計繰出金が約10%増加し、類似団体を上回った。また、厳しい財政状況のため各種基金への積立が伸び悩み、積立金は類似団体に比べ低くなっている。
全体的に経常経費が類似団体平均より高くっており、今後の対策として、適正な人事管理や繰上償還の検討を行い、経常経費の減少に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

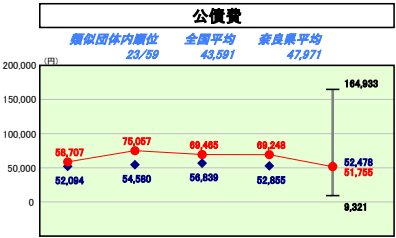
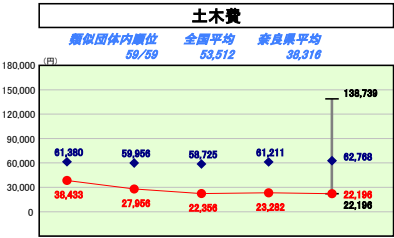
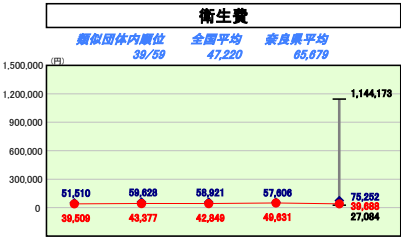
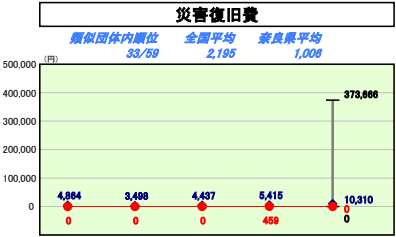
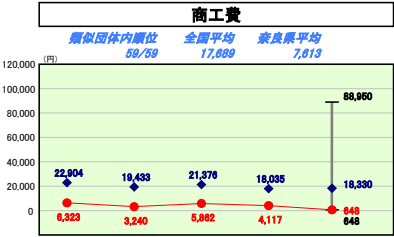
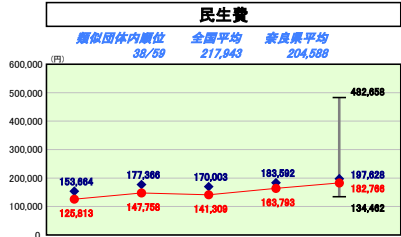
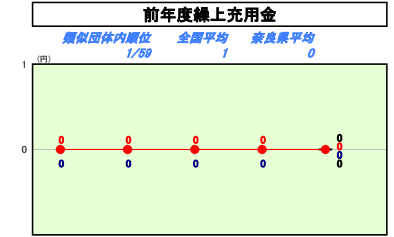
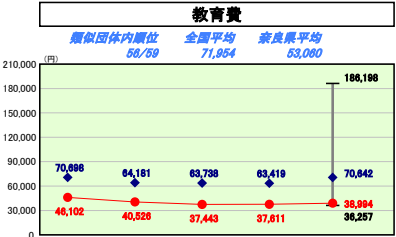
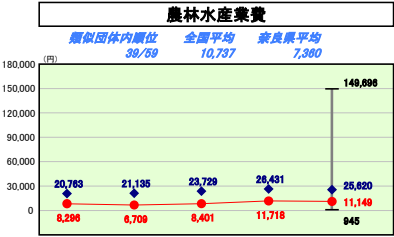
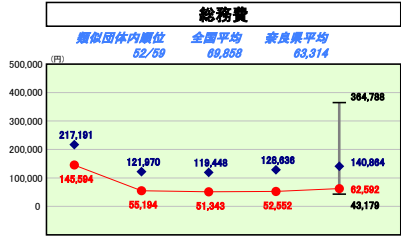
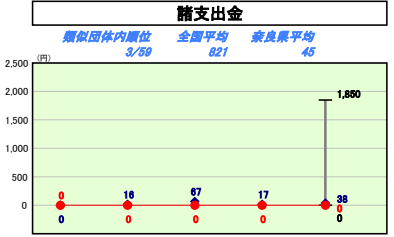
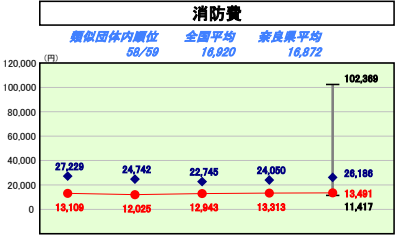
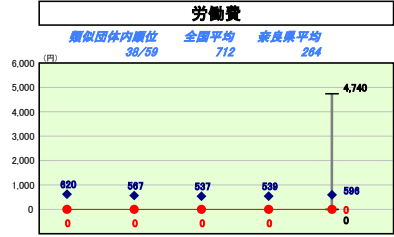
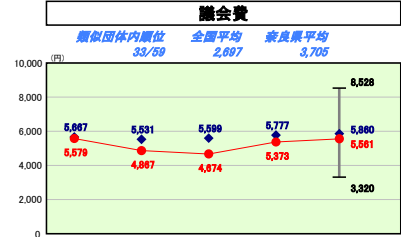
令和6年度

奈良県平群町

人口	18,142人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,929人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実質公債費比率	11.5%
総人口	8,310,305	将来負担比率	117.5%
歳入総額	7,780,009千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2
歳出総額	509,400千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
実質収支	5,318,539千円		
標準財政規模	11,061,021千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

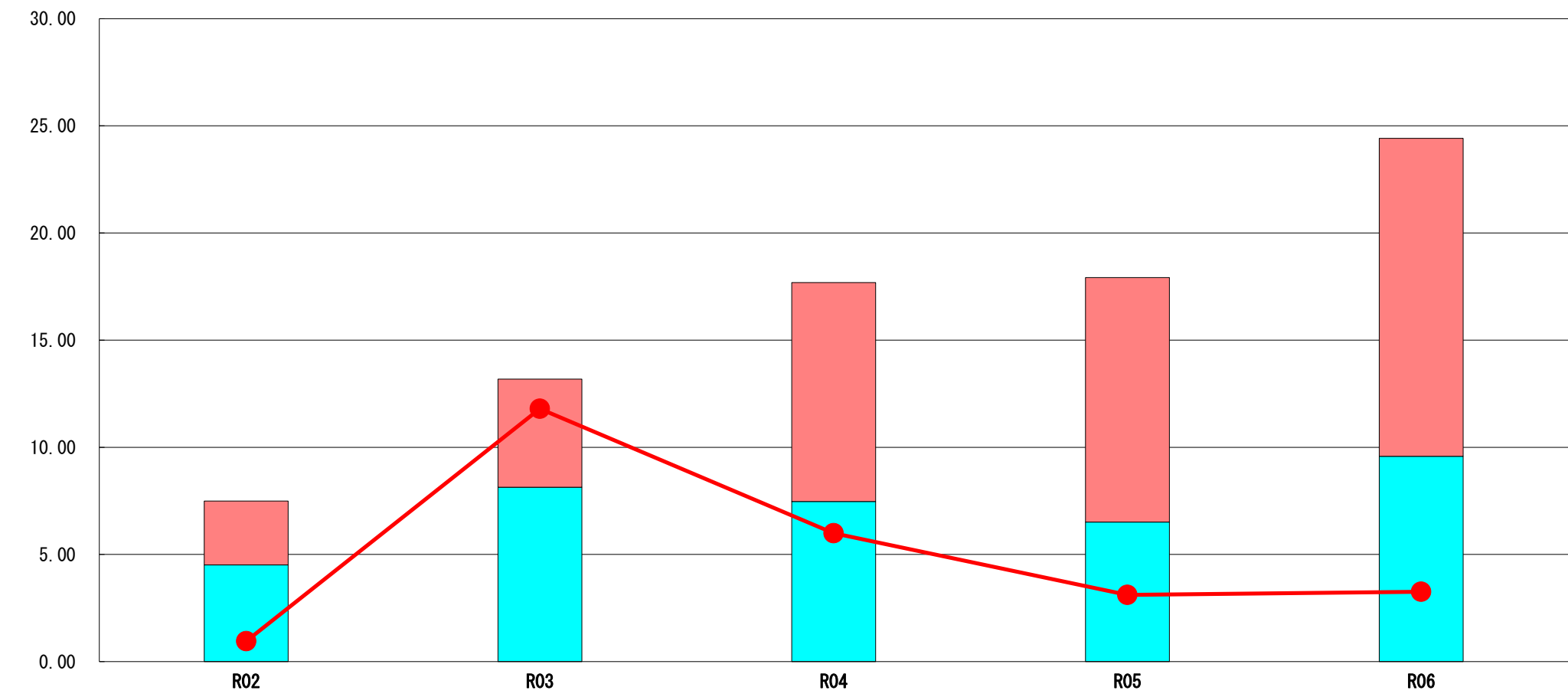
総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多いなか、これまで公債費が類似団体より高い数値となっていた。しかし、令和3年度から令和5年度にかけて実施した繰上償還の効果により25%程度減少し類似団体を下回る結果となった。総務費については、令和5年度まで実施していた給付カットの終了に伴い増加となっている。衛生費については、令和5年度に国庫補助金の返還が一時的に生じたため、令和6年度は例年並みに減少している。民生費については、住民税非課税世帯等への給付金事業や社会保障扶助費の実増により大幅に増加している。商工費については、令和5年度に物価高騰対策として実施した商品券の配布が終了したことにより減少となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

奈良県平群町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		2.98	5.04	10.22	11.41	14.84
実質収支額		4.51	8.14	7.47	6.51	9.58
実質単年度収支		0.95	11.80	5.99	3.11	3.26

分析欄

令和3年度より「緊急財政健全化計画」に基づいた給与カット等のコスト削減及び普通交付税の大幅な増額により実質収支額が令和2年度より約5%改善する結果となった。

令和3年度、令和4年度にかけて繰上償還を実施し、公債費の削減に取り組んだ結果、実質収支の改善につながり、剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより、財政調整基金残高比率も令和4年度には10%を超え、令和6年度も15%近くまで比率を伸ばす結果となった。

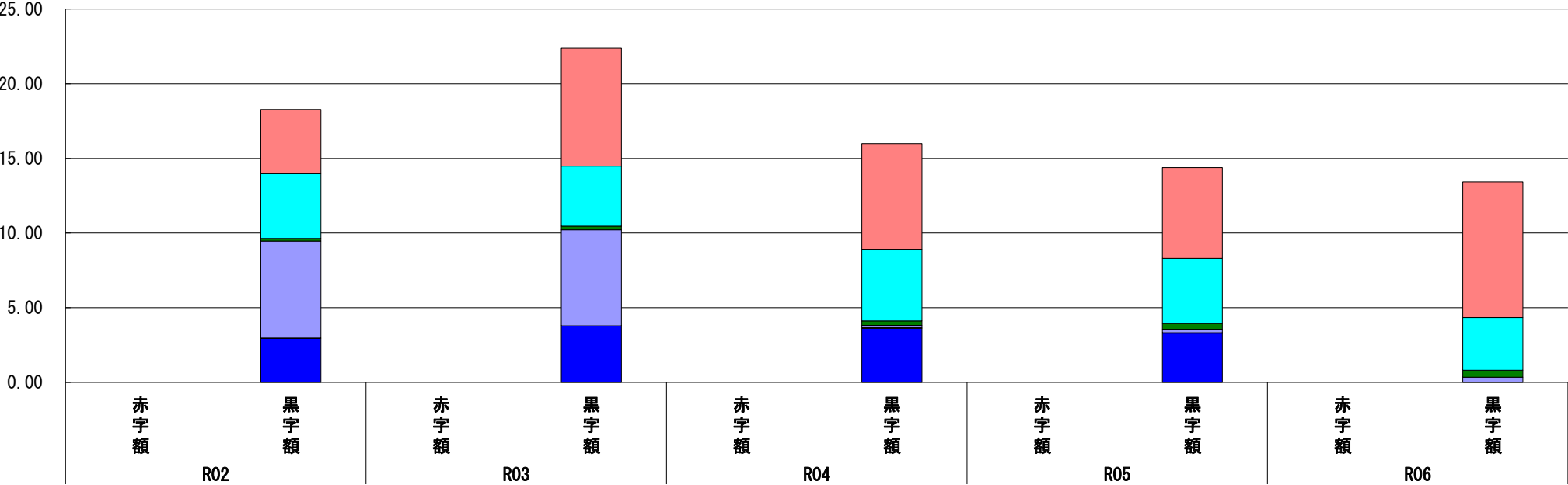
今後も財政調整基金残高比率を一定水準以上で維持できるよう、一層の財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

奈良県平群町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		標準財政規模比（％）				
会計		R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		4.30	7.89	7.11	6.08	9.09
水道事業会計		4.34	4.03	4.76	4.36	3.52
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.17	0.24	0.30	0.39	0.47
下水道事業会計		6.50	6.43	0.15	0.23	0.35
学校給食費特別会計		0.02	0.00	0.05	0.03	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
奨学資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.95	3.78	3.62	3.30	0.00

分析欄

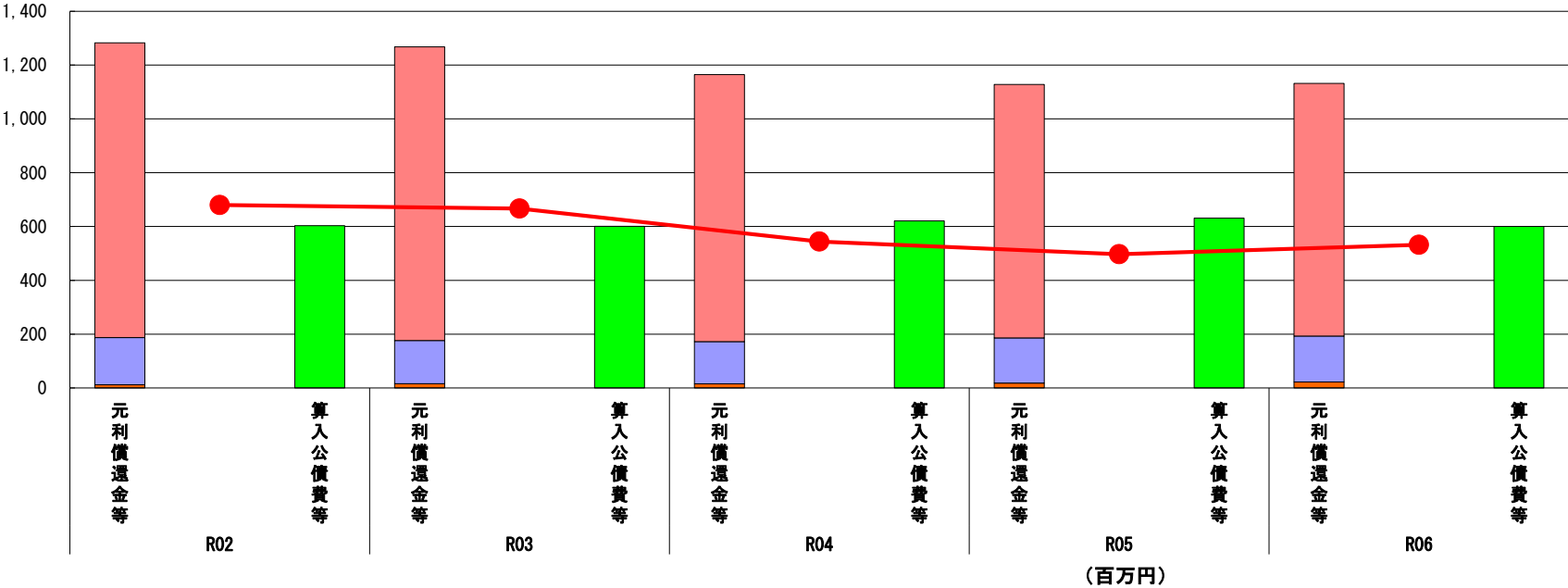
一般会計においては、普通交付税の増額等により令和3年度に大きく増加し、令和6年度においても追加交付が多額であったことにより率が大きく増加している。
また、過去に赤字決算であった住宅新築資金等貸付事業特別会計についても、令和4年度で起債償還が完了したため、黒字傾向となっている。
下水道事業については、下水道使用料の減少や維持改修工事等により、ここ3年は1%に満たない率となっている。
今後も、一般職給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費の負担軽減、業務の効率化による物件費の抑制、税収入・税外収入の確保、町有財産の計画的な売却を図り、収支の改善に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

奈良県平群町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,096	1,092	993	942	939
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175	160	157	168	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	16	15	18	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			603	601	621	631	600
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	680	667	544	497	532

分析欄

平群駅西特定土地区画整理事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金据置期間終了に伴い、元金の償還が開始されたことにより、公債費が増加してきているなか、今後は総合文化センター建設事業の償還開始に伴い公債費の上昇が予想される。

対策として、「緊急財政健全化計画」に基づき、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制に努めてきた。

また、令和3年度及び令和5年度に公債費の繰上償還(各年度約3億円)を実施し、単年度償還額の抑制を図った。令和4年度の元利償還金は前年度比で約1億円(約9%)、令和5年度では約5,000万円(約5%)の減少、令和6年度も前年度並みに抑えることができた。今後も必要に応じて繰上償還を検討し、公債費の負担軽減に努めていく

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

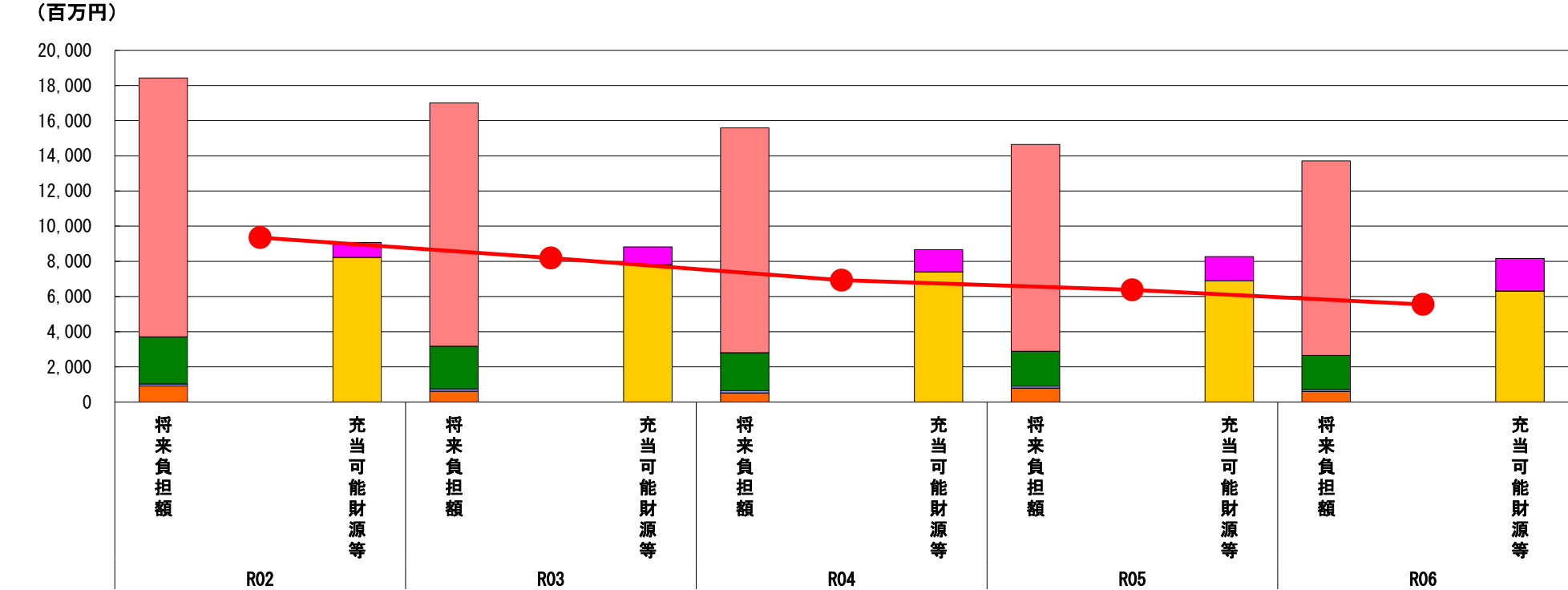
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

奈良県平群町



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,716	13,842	12,789	11,759	11,061
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,686	2,427	2,158	1,976	1,936
	組合等負担等見込額		110	127	125	117	114
	退職手当負担見込額		915	620	519	793	598
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		855	1,006	1,262	1,369	1,844
	充当可能特定歳入		15	10	10	5	1
	基準財政需要額算入見込額		8,207	7,808	7,391	6,894	6,316
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,351	8,191	6,928	6,378	5,548

分析欄

これまで多額の地方債を充当してきた土地区画整理事業や幼保一体化施設に加え、平成30年度から令和元年度に建設工事が行われた総合文化センター建設事業により借入れが大幅に増加してきた。

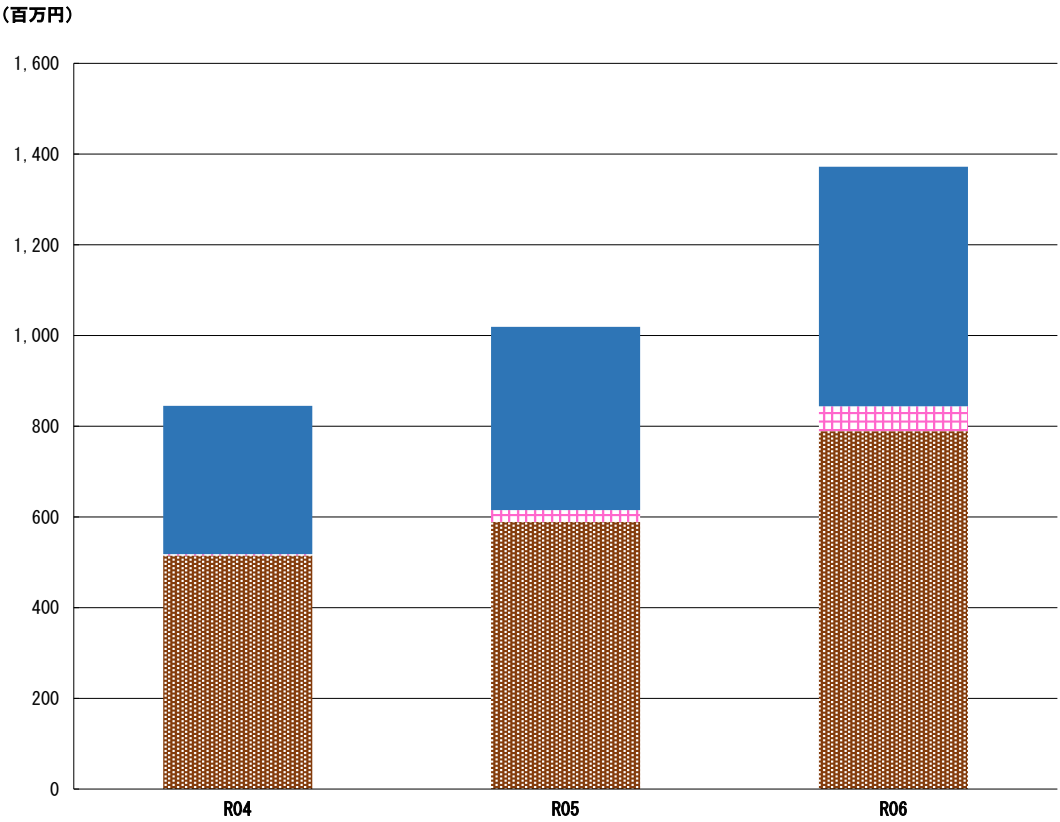
対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、令和3年度から普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。

取組により生じた剰余金の1/2以上を財政調整基金に積み立て、充当可能基金も令和2年度と比べ10億円程度増加している。

また、令和3年度から令和5年度に繰上償還を実施したことにより、各年度末残高の前年度比で、約10億円減少することができた。

基準財政需要額算入見込額が減少しているため、引き続き剰余金を財政調整基金に積み立て、充当可能財源の維持に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		515	589	789
減債基金		3	26	55
その他特定目的基金		327	404	528
	ふるさと基金	191	242	312
	庁舎建設基金	18	38	88
	観光環境施設整備基金	48	53	56
	公共施設整備基金	53	53	53
	町営住宅等敷金管理運用基金	6	6	6
基金残高合計		845	1,019	1,372

令和6年度	奈良県平群町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金は令和3年度は普通交付税の大幅な増額及び「緊急財政健全化計画」に基づく剰余金の積立により令和6年度で2億円(+約33%)の増額となった。 減債基金も普通交付税の追加交付に伴い、順調に残高を増やしており、対前年度比で2倍以上の残高となっている。その他特定目的基金では、ふるさと納税の積極的な展開により、ふるさと基金を令和6年度では6,000万程度積み立てている。また、新庁舎建設のための基金として5,000万円積み立てを実施している。 (今後の方針) 財政調整基金については、引き続き「緊急財政健全化計画」に基づき、給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費など経常経費の抑制を図り、剰余金を積み立てれるよう努める。ふるさと基金もふるさと納税の積極的な展開により更なる増額に努め、庁舎建設基金も計画的に積み立てを実施する予定。	
財政調整基金 (増減理由) 上記と同じ。 (今後の方針) 現状、基金残高は回復傾向にあるが、今後は教育施設の長寿命化工事や新庁舎の整備等が控えているため、引き続き「緊急財政健全化計画」に基づき、適正な財政運営を実施し、財政調整基金の確保に努める。	
減債基金 (増減理由) 上記と同じ (今後の方針) 上記基金を公債費の償還財源として今後適切に償還財源として充当していく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・ふるさと基金:「地域づくり(福祉・教育、少子化対策・自然環境保全・歴史文化保存等)」事業の円滑な執行を図るための資金を積み立てる。 ・庁舎建設基金:平群町役場庁舎の建設資金に充当する資金を積み立てる。 ・観光環境施設整備基金:町内観光環境施設の整備事業推進に必要な資金を積み立てる。 ・公共施設整備基金:斎場使用料等を公共施設の修繕料や改修費へ充当するため、資金を積み立てる。 ・町営住宅等敷金管理運用基金:町営住宅等入居に係わる敷金の適正な管理及び運用を図ることを目的として資金を積み立てる。 (増減理由) ・ふるさと基金:業務の外部委託やふるさと返礼品の人気によりふるさと基金として積み立てる資金が増加傾向にある。 ・庁舎建設基金:庁舎建替に向けて毎年定額を積み立てる予定 ・観光環境施設整備基金:毎年、入湯税を積み立てており、取崩がないため、一定の増加傾向にある。 (今後の方針) 近年老朽化が著しい道路・橋梁を含む各種公共施設の維持補修・整備費用が増加傾向にあり、また、常に住民サービスの質の向上を求める住民の声があることから、必要時に常に対応できるよう、余裕をもって基金を積み立てていく必要がある。そのため、基金の取り崩しには、慎重に精査を重ね計画的に実施することに努め、積み立てる資金の確保に注視していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

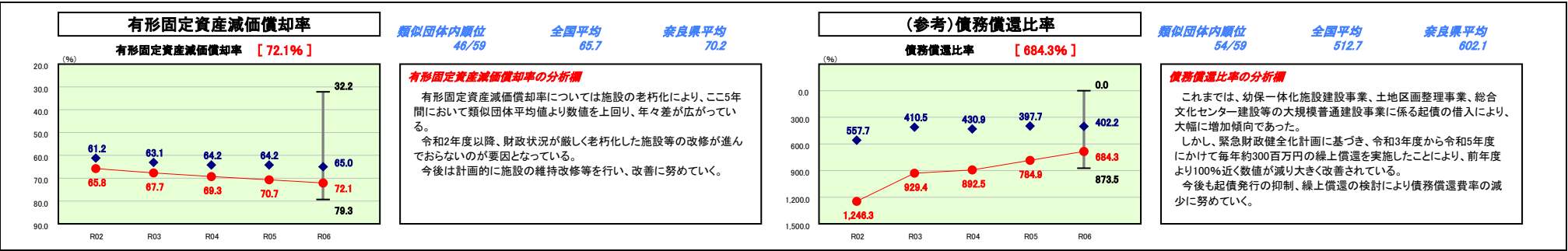
令和6年度

奈良県平群町

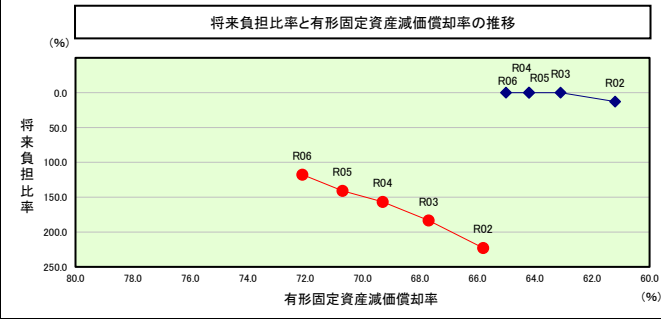
人	18,142	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	17,929	人(R7.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率
面積	23.90	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.5
歳入総額	8,310,305	千円	将	来	負	担	比	率	117.5	%
歳出総額	7,780,009	千円	市	町	村	類	型			
実収支	509,400	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅳ-2	R03
標準財政規模	5,318,539	千円						Ⅳ-2	R06	Ⅳ-2
地方債現在高	11,061,021	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



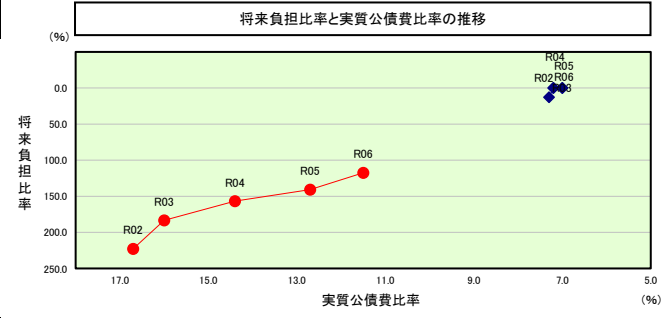
分析欄

将来負担比率は、これまで幼保一体化施設建設事業、土地区画整理事業、総合文化センター建設等の大規模普通建設事業に係る起債の借入により、大幅に増加傾向であった。しかし、令和3年度から令和5年度にかけて毎年約300百万円の繰上償還を実施したこと、また、決算余剰金約200百万円を財政調整基金へ積み立てたことにより前年度より約23%改善されている。今後も起債発行の抑制、繰上償還の実施により数値の改善に努めていく。
有形固定資産減価償却率については、ここ5年間に於いて類似団体平均値を上回っている。令和2年度は新たに建築した総合文化センターの影響により数値は改善されたものの、他の老朽化した施設等の改修が進んでおらず、全国平均との差も昨年度よりも広がっている。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	有形固定資産減価償却率	65.8	67.7	69.3	70.7	72.1
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	63.1	64.2	64.2	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、これまで幼保一体化施設建設事業、土地区画整理事業、総合文化センター建設等の大規模普通建設事業に係る起債の借入により、大幅に増加傾向であった。しかし、令和3年度から令和5年度にかけて毎年約300百万円の繰上償還を実施したことにより、前年度より約23%改善されている。今後も起債発行の抑制、繰上償還の実施により数値の改善に努めていく。
実質公債費比率も繰上償還の効果により対前年度で△1.2%と大きく改善しており、今後も起債発行の抑制、繰上償還の検討により数値の改善に努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	実質公債費比率	16.7	16.0	14.4	12.7	11.5
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.0	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

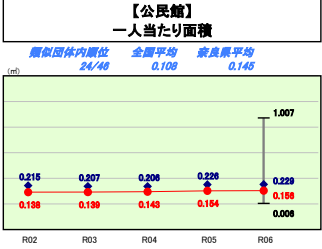
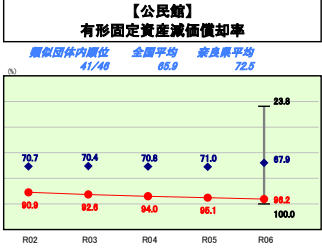
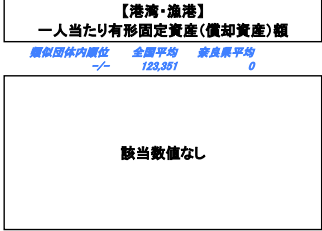
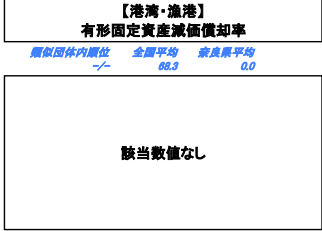
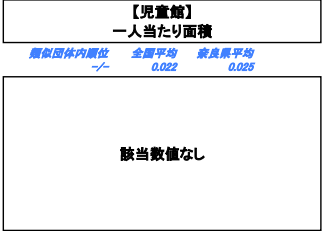
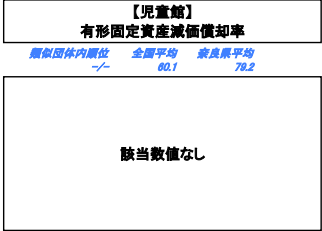
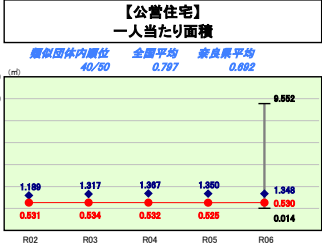
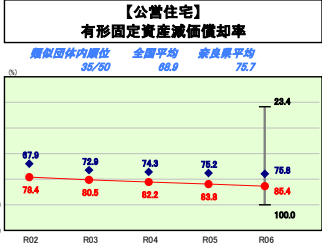
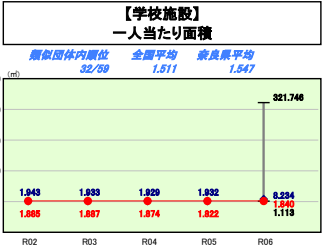
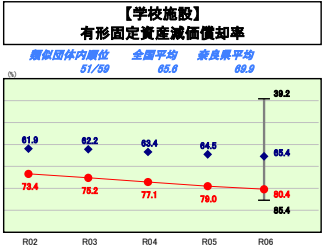
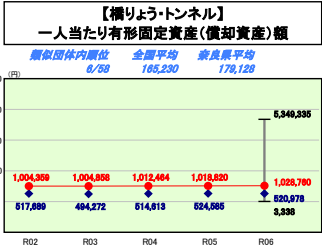
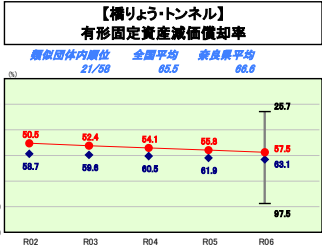
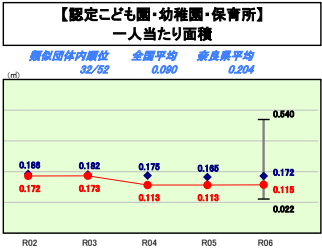
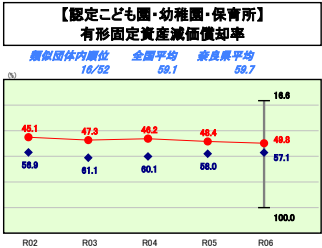
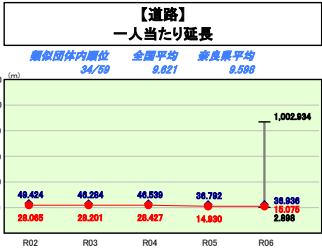
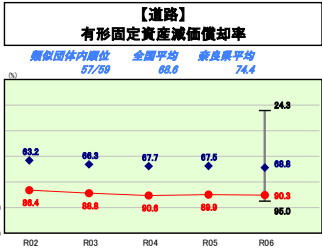
令和6年度

奈良県平群町

人口	18,142	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,929	人(07.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	8,310,305	千円	実質公債比率	117.5	%
歳出総額	7,780,009	千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	509,400	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	5,318,539	千円			
地方債現在高	11,061,021	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
類似団体と比較しても、道路・学校施設・公民館において有形固定資産減価償却率が10%以上高いものが多く、全体的に高い水準となっている。多くの施設が竣工年月より大幅に経過しているなか、改修等に取り組めていない事が大きな要因となっている。今後も、各施設の減価償却率推移を考慮し、計画的・効率的な改修に努める。また、道路台帳においては令和5年度に更新したことにより道路延長が減少したため、一人あたりの延長が大幅に減少している。
公民館は公共施設機能の集約・複合化事業として、令和2年度に公民館・人権交流センター・図書館の機能を集約した総合文化センターが開設したことに伴い、令和2年度の数値が改善されている。
認定こども園・幼稚園・保育所は閉鎖した保育所の建物と敷地を民間企業へ売却したことに伴い、令和4年度は一時的に有形固定資産減価償却率が改善されている。
今後は、道路や公共施設について計画的な維持改修工事に努め、減価償却率の改善に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

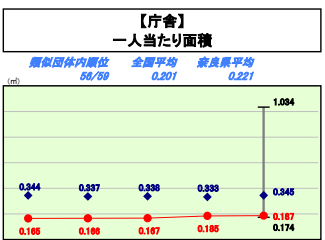
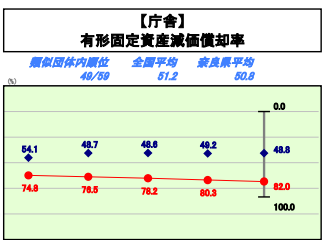
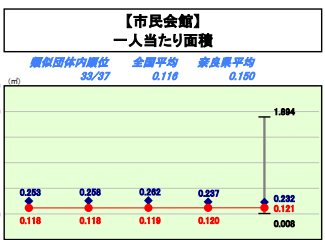
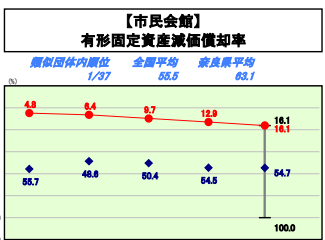
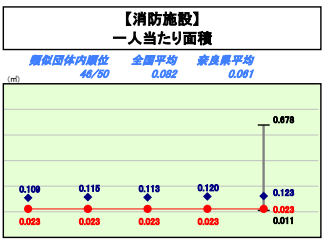
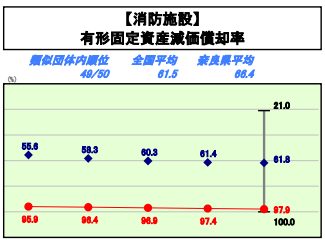
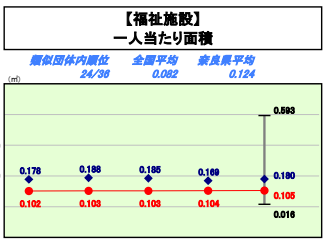
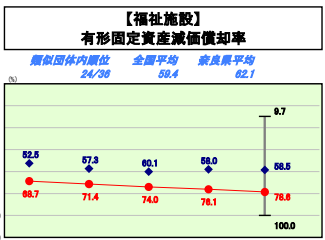
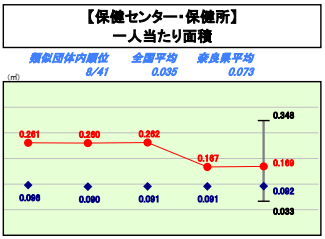
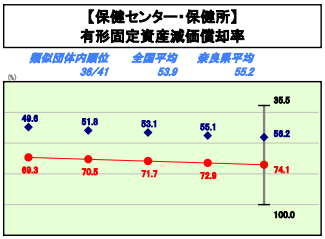
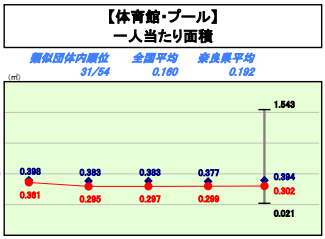
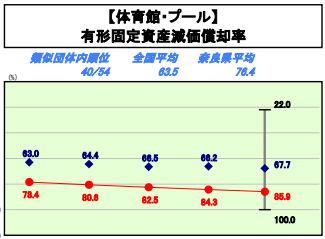
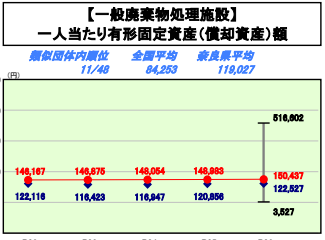
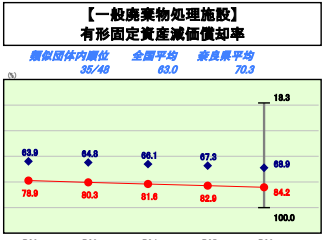
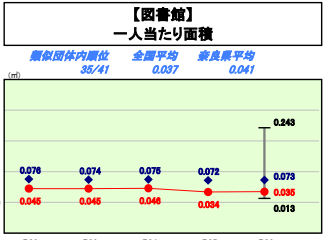
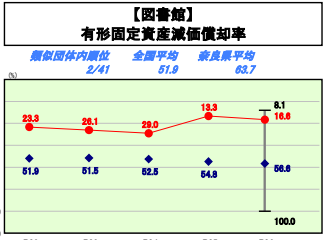
令和6年度

奈良県平群町

人口	18,142	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,929	人(07.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公費負担比率	11.5	%
歳入総額	8,310,305	千円	実質負担比率	117.6	%
歳出総額	7,780,009	千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実収支	509,400	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	5,316,539	千円			
地方債残高	11,061,021	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例
類似団体平均値と比較しても10%以上高い項目が多く、全体的に有形固定資産減価償却率が高い水準となっている。竣工年月が大幅に経過しているなか、改修等に取り組みていないことが大きな要因となっており、今後、各施設の減価償却率推移を考慮し、計画的・効率的な改修に努める。
図書館及び市民会館は、公共施設機能の集約・複合化事業として、公民館、人権交流センター、図書館の機能を集約した総合文化センターが開館した事に伴い数値が大きく改善されている。